

派遣労働者の全員を正社員に！

こういうときこそ大企業としての社会的責任を！

日本共産党川崎重工委員会

連絡先 = 〒652 - 0811

神戸市兵庫区新開地 3 丁目 4 - 20

TEL : 078-341-3235 FAX : 078-341-3236

いま、大企業の「派遣切り」などによる急速な雇用破壊が、一大社会問題になっています。厚生労働省発表でも、昨年十月から三月末までに約15万8千人、業界団体の試算では製造業だけでも約40万人が職を失うという数字が出されています。人をモノのように使い捨てる「派遣切り」は、人間的に許されない行為です。そして個人消費が落ち込んでいるときに、これ以上の失業者を出すと日本経済の底が抜けてしまいます。このような中で、川重でもすでに一部の事業所で派遣労働者の解雇が始まっています。

雇用守る体力はある

川重は一月三十日に2008年度の連結業績予想を発表し、経常利益280億円、株式配当も2007年度から2年連続で5円の配当を継続し、内部留保の総額は3129億円も貯めています。川重には派遣労働者を雇用する体力が十分にありま

大企業の社会的責任をはたす

急速な景気悪化で、国民生活が深刻な打撃をうけています。こういうときこそ、大企業は雇用をまもる社会的責任をはたすべきです。川重は、自ら宣言(下記)しているように、積極的に雇用をまもり派遣労働者の全員を正社員にすべきです。

川重のミッションステートメントより
「事業展開のすべての局面において企業の社会的責任を認識し、地球・社会・地域・人々と共生する」

日本共産党は「ルールある経済社会」をめざしています

外需依存から内需拡大へ

脆弱な日本経済を立て直すためには、輸出偏重の外需依存型の経済を改め、家計を応援し、社会保障を充実させるなど、内需を拡大することが重要です。

違法な「派遣切り」は許さない

世論と運動の力で政府を動かし、「派遣切り」防止の「通達」を出させました。「通達」を足がかりに、力を合わせて違法な解雇を撤回させましょう。

人間らしく働けるルールを

不安定雇用がここまです広がったのは、1999年、日本共産党以外の全ての党が賛成し、派遣労働を原則自由にしてしまった、いわば「政治災害」です。日本共産党は、派遣法を1999年以前に戻すことを主張しています。

労働者派遣法

ホームページもあります

日本共産党川崎重工委員会ではホームページも開設しています。働く労働者にとって「目からうろこ」の記事がたくさんあります。

<http://www.jcp-kawajyu.jp>

裏面もあります